

貸借対照表

(平成30年 3月31日)

単位:円

資産の部		負債・純資産の部	
流動資産	533,337,435	負債の部	
現金及び預金	396,230,463	流動負債	102,204,066
未収金	25,115,597	未払金	19,262,475
未収運賃	105,167,987	未払運賃	65,383,404
棚卸商品	348,538	仮受金	262,178
貯蔵品	3,152,316	前受収益	1,216,600
前払費用	345,548	預り金	121,713
仮払金	0	未払法人税等	1,873,100
貸倒引当金	△ 100,000	未払消費税	5,424,300
繰延税金資産	3,076,986	賞与引当金	8,660,296
		固定負債	180,528,219
固定資産	612,398,814	役員退任慰労金引当金	618,333
有形固定資産	567,947,455	退職給与引当金	76,941,400
建物	62,293,365	預り敷金	860,000
建物付属設備	4,627,061	PCB廃棄物処分引当金	3,645,694
構築物	9,570,799	繰延税金負債	73,271,865
車両運搬具	230,126	長期未払金	24,074,172
什器備品	149,551	資産除去債務	1,116,755
土地	462,856,453		
リース資産	28,220,100	負債の部合計	282,732,285
無形固定資産	1,039,887	純資産の部	
電話加入権	1,039,887	株主資本	
ソフトウェア	0	資本金	85,000,000
投資その他の資産	43,411,472	利益準備金	13,120,000
出資金	676,000	別途積立金	475,805,000
差入保証金	2,600,000	圧縮積立金	197,869,960
長期預金	40,000,000	繰越利益剰余金	91,209,004
長期前払費用	135,472		
		純資産の部合計	863,003,964
資産の部合計	1,145,736,249	負債・純資産の部合計	1,145,736,249

個別注記表

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式 : 総平均法に基づく原価法

満期保有目的の債権 : 償却原価法(定額法)

その他有価証券

①時価のあるもの : 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)

②時価のないもの : 移動平均法による取得原価法

(2) デリバティブの評価基準および評価方法:時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

①商品 : 最終仕入原価法

②貯蔵品 : 最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産 : 定率法

(リース資産除く)

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)および平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15年～65年	構築物	10年～40年
建物附属設備	10年～15年	車両運搬具	2年～ 4年
什器備品	4年～20年		

(2) 無形固定資産 : 定額法

(リース資産除く)

ただし、ソフトウェアについては定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は5年であります。

(3) リース資産(所有権移転ファイナンスリース取引)

: 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

(4) リース資産(所有権移転外ファイナンスリース取引)

: リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(5) 長期前払費用

: 均等償却しております。

3. 引当金の計上方法

(1) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、期末在籍者に対する支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(2) 役員退任慰労金引当金

役員退任慰労金の支出に備えるため、規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(3) PCB廃棄物処分引当金

「PCB廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づくその保管と処理について、国の指定事業所において持込処理する費用の支出に備えるため、要負担見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給与規程・退職給与支給規則に基づく期末要支給額により計上しております。

(5) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収可能見込額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. その他計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は税抜き方式によっております。

6. 表示方法の変更に関する注記

該当事項はございません。